

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI



3月定例会

- P 2 子ども医療費助成を高校生まで拡充
- P 4 令和6年度予算を可決
- P 8 8人の議員が市政を問う
- P 13 特別委員会行政視察報告



3月30日（土）に、筑後南コミュニティセンター開館記念式典が開催されました。式典では、筑後中学校吹奏楽部による演奏が披露されました。

助成を高校生まで拡充

自己負担最大1,000円へ

3月定例会の 主な議案と質疑

筑後市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定

(全員賛成・原案可決)

子育てに係る経済的負担を軽減し、より安心して子育てできる環境とするため、令和6年10月から、高校生世代まで入院費用を無償化し、通院費用も助成を拡充するなど、所要の改正を行う。

問 子ども医療費の自己負担額は、通院の場合、月1200円が月1000円となるが、そのことに伴う財政負担は、

答 通院の自己負担は、1カ月につき1医療機関あたり1000円を上限とする。その拡大分の費用は、今年度(令和6年10月から)は637万円程度と見込んでいる。

問 子どもたちの未来のために、国よりも先駆けて通院費も無償にできな

いか。
答 国に無償化の動きはなく、市長会等で要請はしている。市として慎重に検討し、今回の改正となった。

【令和6年10月から】

	就学前	小学生	中学生	高校生世代
入院	無料	無料	無料	無料
通院	無料	1,000円/月	1,000円/月	1,000円/月

■金額は1医療機関ごとの自己負担上限額です。

筑後市特別会計条例の一部を改正する条例制定(賛成多数・原案可決)
住宅新築資金等貸付事業について、特別会計による経理の必要性がなくなっているため、残る滞納繰越分の回収事務を一般会計に移行し、住宅新築資金等貸付特別会計を

議案等に対する賛否状況(3月定例会) ※賛否が分かれた議案のみ掲載

議案名	結果	村上博昭	川口樹里	吉岡正晴	貝田弘子	中村和弘	宇野晶	鶴佑季子	大石昭彦	高野一成	川口裕二	石橋章	永松孝信	富安伸志	山下秀則	矢加部茂晴	原口英喜	弥吉治一郎	
議案第6号 筑後市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第14号 筑後市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第28号 令和5年度筑後市一般会計補正予算(第10号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第31号 令和5年度筑後市住宅新築資金等貸付特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第32号 令和6年度筑後市一般会計予算について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第38号 令和6年度筑後市地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。

※すべての議案名と審議結果は、市ホームページに掲載しています。

○賛成 ●反対



令和6年
3月定例会
3月1日～3月21日

子ども医療費

入院費無料、通院費は自

3月定例会では、提案された43議案（人事案件4件、議長発議2件を含む）を原案どおり可決・同意しました。
 今議会では、令和5年1月から空席になっていた副市長に、森田氏が選任され同意しました。その他、子ども医療費の助成を高校生世代まで拡充する条例改正や能登半島地震被災者への義援金を盛り込んだ令和5年度一般会計補正予算（第10号）を可決しました。
 令和6年度予算では、前年度比7.2%減の一般会計予算などを審査しました（予算特別委員会の審査結果はP4～P5に掲載）。

廃止する。

反対討論

この貸付事業は、同和対策事業特別措置法に基づき制度化された。未だに4000万円の滞納金がある。職員の地道な回収努力は評価するが、一般会計に移行しても、議員が質問しないと市民に内容が公表されない。今後も特別会計にしておくべき。

筑後市県営筑後広域公園内休憩施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定
 （全員賛成・原案可決）
 物価の高騰や人件費の上昇などによる経費増加が見込まれる中、指定管理者がより柔軟な管理運営を図れるよう、入浴施設の利用料金の上限を600円から700円に増額する。

問 近くの温泉は500円。値上げすることで、選ばれなくなると思うが、管理者からの要望なのか。

答 令和6年度に7年度からの指定管理者を募るため、市が試算をした。限度額を上げること、応募者が、利用料金を据え置きにするのか、値上げするの判断できるようにした。

令和5年度筑後市一般会計補正予算（第10号）
 （賛成多数・原案可決）
 令和5年度の予算総額を2億2286万円増額し、261億1584万円とする。主な内容は、能登半島地震の被災者救済のための義援金1000万円などを増額。

人事案件4件（同意）

副市長
 森田 欣也【新任】
 （敬称略）



教育委員会教育長

中村 英司【再任】
 （敬称略）



人権擁護委員

下川 善道【新任】
 古賀 敬子【再任】
 （順不同・敬称略）

**山の井用水組合議会
議員選挙**

緒方 貴
 中尾 正勝
 大崎 一男
 山口 和美
 江口 勝之
 （順不同・敬称略）



一般会計予算は過去2番目の225億円

暮らしに密着した事業をチェック!

予算特別 委員会審査

3月15日、18日、19日

令和6年度一般会計、特別会計、企業会計の当初予算について、予算特別委員会を設置し、全議員による審査を行った。

一般会計予算は、筑後市総合計画後期基本計画の4つの「重点分野」を柱に編成された。

同予算の歳入歳出総額は225億5000万円（前年度比7・2%減）。

昨年度より減少した主な理由は、再編新設小学校整備に係る経費が大きく減少したことによる。

委員会では、多くの質問がなされ、採決の結果賛成多数で原案可決された。その後特別会計6議案、企業会計2議案につ

重点分野 「防災・減災対策の強化」



令和元年に浸水した羽犬塚駅周辺

5億954万円

- ・都市構造再編集中支援事業（JR羽犬塚駅周辺地区）【新規】
- ・農村整備総合事業（水門動力化など）
- ・防災プラットフォーム構築事業【新規】
- ・避難行動要支援者対策【拡充】 など

重点分野 「人口減少・少子高齢化への対応」



10億2,781万円

- ・生きがいくりと介護予防の推進
- ・子ども医療事業【拡充】
- ・子育て世帯訪問支援事業【新規】
- ・再編新設小学校整備事業 など

その他 「市制施行70周年記念事業」



70年を想い 躍動する未来へ

2,110万円

- ・70周年記念PR動画・記念誌作成委託
- ・船小屋鉾泉場リニューアル
- ・企業等コラボ企画 など

その他 「庁舎整備推進事業」



築68年の筑後市役所

5,280万円

- ・庁舎建設基本計画業務委託
- ・オフィス環境基本計画業務委託
- ・庁舎建設事業発注者支援 など



令和6年度予算を可決

いて説明があり、採決の結果、全議案が原案どおり可決された。

家事や育児を訪問支援

問 子育て世帯訪問事業が始まるが、対象者は。

答 養育環境に課題があるなど、支援が必要と認められる妊婦やヤングケアラーがいる家庭が対象。

循環バスが実証運行

問 中心循環バスの実証運行の内容は。

答 地域交通活性化協議会に、5カ月分の中型バス2台の借上料などを支出。運行は、JR羽犬塚駅を起点に市内の東側と西側のルートを検討中。

能登半島地震を教訓に

問 水道管の耐震化は。

答 老朽管を新しくする工事の時に、必ず耐震化の継ぎ手を有した丈夫な水道管に替えている。

重点分野 「デジタル化・脱炭素社会の実現」



公用電気自動車と充電ステーション

1億2,130万円

- ・地球温暖化防止事業
- ・行かない窓口
- ・税公金セルフ収納機導入経費 など

重点分野 「地域共生社会づくり」



地域コミュニティ活動

1億6,832万円

- ・支えあいの意識と人づくり (重層的支援体制整備事業)
- ・地域コミュニティの活性化 (行政区活動補助金等) など

予算特別委員会で審査し、議会でもすべて可決となりました。

予算が計画どおりに使われているか **しっかりチェック** をしていきます！



特別会計、企業会計予算

国民健康保険特別会計	56億 223万円
後期高齢者医療特別会計	8億9,511万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	45億6,040万円
介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	5,214万円
市営住宅敷金管理特別会計	2,642万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	8億1,791万円
水道事業会計(企業会計)	15億6,971万円
下水道事業会計(企業会計)	16億 423万円

※企業会計は、収益的支出、資本的支出の合計

提出された議案を
くわしく審査!

員会報告

被害者や家族を支援

厚生委員会

委員会では、条例改正9件、補正予算4件について審査し、賛成多数および全員賛成にて原案可決した。

犯罪被害者やその家族を支援

問 筑後市犯罪被害者等支援条例は、犯罪被害者の家族などへの支援を総合的に実施するため、新たに制定する。この条例は、筑後警察署管内の筑後市のほか、大川市、大木町の2市1町で足並みを揃えて定める。

答 家族の範囲で、内縁関係や同性パートナーの人はどうなるのか。

答 内縁関係も同じ取り扱いで考えている。同性

消費税未払いの原因は

一般会計補正予算の地域生活支援事業に要する経費は、10月に国からの通達で、市が委託している障害者支援事業を非課税事業と誤認していたことが判明。よって、過去5年分の消費税分を増額する。

国の通達で判明した

問 国の通達で判明したとのことだが、原因は。

答 社会福祉法の改正の際の読み込みが甘かった。通達で、障害者相談支援事業と安心生活支援コーディネーター事業は、非課税と理解していたのが誤りだと分かった。

障害者福祉サービス利用者が増加

経費は、障害者福祉サービスの利用が増えていたため、不足分を増額する。

問 大人も子どもも利用が増加しているようだが、昨年からの比較は。

答 障害者福祉サービス利用者は、令和5年10月で、大人約500人、子ども約390人。4年3月からすると、大人は約15人、子どもは約70人増えている。

放課後デイサービスを利用する子も増えている(写真:市内の放課後デイサービス)



建設経済委員会

委員会では、条例改正4件、補正予算1件、その他1件について審査し、すべて全員賛成にて原案可決した。

恋ぼたる温泉施設利用料を見直し

恋ぼたるの令和7年度以降の指定管理者を令和6年度中に決定する必要がある。しかし、物価等が上昇しているため、入浴施設の利用料の上限を600円から700円に値上げし、柔軟に候補者の提案を募れるよう改正する。

問 他市の施設において指定管理者が撤退し臨時

休業となつている。当局における応募の見直しは、募集するにあたり、提案の幅を広げる必要がある。令和5年度は黒字になるが見込んでいたが、今後人件費や物価が上昇することを考えると厳しい状況と思われる。

新たに特別用途地区を指定

筑後中央広域都市計画用途地域の変更に伴い、新たに準工業地域を指定する地域について、大規模集客施設の立地を制限するため、特別用途地区を指定する。

問 既存の用途地域と新たに指定した地域との整合性についての考え方は。

答 特別用途地区は、用途地域と合わせて指定するもので、用途地域の制限内容を調整する都市計画制度の一つ。県のマスタープランに、

犯罪にあった



もっと知れたか
ちっごの課題

総務文教委員会

委員会では、条例改正9件、補正予算1件、字区域の変更について審査し、すべて全員賛成にて原案可決した。

分限処分の種類に 降給を追加

職員の分限に関する手続きおよび効果に関する条例改正は、職員の勤務実績が良くないと認められ、指導等の措置を行っても改善されない場合や心身の故障により職務遂行が困難とされる場合等に、分限処分(※)として任命権者により当該職員を降給できるようにするもの。

(※)一定の事由がある場合に、本人の意に反し

て、その身分に不利益な変動をもたらす処分。降給のほかに免職、休職、降任の処分がある。

問 心身の故障等により休職している職員が、復職する場合の取扱いは。

答 心身の状態が改善され、勤務できる状態になれば、休職処分を解いて職務に復帰する。

問 現在、休職となつている職員へのアプローチやフォローは。

答 心身に支障をきたした場合は、まずは療養に専念してもらう。その上で産業医や主治医、健康相談室、市長公室が連携しながら、職員の心身状態等を確認している。

被災地に義援金を 寄付

補正予算では、本年1月に発生した、能登半島地震の被災地の一刻も早い復興を願い、1000万円の義援金を計上。

問 1000万円の根拠は。

答 被害が甚大である状況を踏まえ、平成23年の東日本大震災、28年の熊本地震と同額とすべきと判断した。

委員会終了後、議長、副議長と共に、筑後南小学校の建築現場を視察し、工事の進捗状況、各施設の概要等について説明を受けた。



令和7年4月開校の筑後南小学校の校舎

大規模集客施設の立地基準が定められており、その整合を図る必要があった。新たに用途地域を拡大する地域の中で準工業地域に指定した地域について必要となった。



利用料の上限額を値上げし、運営方法の幅を広げる
(恋ぼたる温泉館)

一般質問

ズバリ 市政を問う

一般質問の映像は、
市ホームページで
見ることができます。



3/6
吉岡正晴議員
川口樹里議員
貝田弘子議員
宇野 晶議員

3/7
中村和弘議員
原口英喜議員
鶴佑季子議員
高野一成議員

今定例会での一般質問は、3月6日と7日の2日間で行われ、8人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。

温暖化対策の推進は



吉岡 正晴 議員

問 脱炭素社会実現に向けて、どのように温暖化対策を推進するのか。
市長 重要な課題と認識している。より計画的に進めるため、地球温暖化対策実行計画を公表し、ゼロカーボンシティ宣言も表明した。

問 省エネ・脱炭素化に関する市独自の補助金制度の導入は。
かんきょう課長 自家消費型太陽光発電や環境に配慮した建物の導入推進等に関する必要な支援策を検討する。

問 熱中症対策の推進は。

答 市民、事業者、行政が一体となって取組を進める

かんきょう課長 昨年夏

に取り組んだ熱中症避難所（31カ所）をさらに充実させるため、協定を結んでいる大塚製薬の協力を得て計画を進めている。また、職員や協力施設にも呼びかけて熱中症に関する研修も実施予定。

対策は。

学校教育課長 筑後市熱中症対策ガイドラインにより、児童・生徒の体調や暑さ指数の測定による環境条件も確認しながら徹底管理している。

問 冷水機設置の考えは。
学校教育課長 〇ー157やコロナの感染症防止の観点から検討されなかった。財源の配分を考慮して総合的に検討する。

小中学校に冷水機設置を

問 小中学校での熱中症

熱中症 予防行動をとりましょう!

熱中症警戒アラートをチェック!

見守り・声かけ!

適切にエアコンを使おう!

こまめに水分・塩分を補給!

熱中症は誰でも危険! 油断は大敵です!

環境省が発行している熱中症対策啓発ポスター（加工して使用）

男性職員の 育児休業取得は

答 市の施策への反映等にも活かす



川口 樹里 議員

問 男性職員における育児休業の取得状況は。
市長公室長 令和5年度の取得率では、2月末までで消防も含め100%となり、令和4年の法改正後、大幅に向上した。
問 産後8週間は母体回

復に必要な期間であるが、それ未満で育児休業を取得した男性職員数は。また、その理由は。
市長公室長 12人中10人で、取得期間の理由はさまざま。休業中に手当は支給されるものの無給であるため、収入面が気になる職員は少なくない。

市職員のジェンダー バランスを問う

問 同性のみの職場は。
市長 現在、男性のみは消防本部、女性のみは地域包括支援センターと筑後保育所、おひさまハウ



全ての人が、子育ても仕事も楽しめる世の中にしましょう

問 女性消防吏員、男性保育士のニーズは。
消防総務課長 多様な住民への対応力向上と柔軟性が備わる効果が期待できる。
児童・保育課長 同性の保育士の方が相談しやすいという父親等もいると思う。

問 一定数になるまで、女性消防吏員、男性保育士枠を設けて積極的に採用する考えはないか。
市長公室長 平等取扱の原則の観点から、性別によらず公平に採用する。

放課後児童支援員等の 処遇改善は



貝田 弘子 議員

問 国の処遇改善事業およびキャリアアップ処遇改善事業の活用は。
児童・保育課長 一部運営事業者が活用。他の事業者にも活用を促したい。

問 厚生労働省の運営指針に「運営主体は、支援員等の労働実態と労働環境の整備に努める必要がある」と規定がある。事業者任せではなく、支援員等へのアンケートなどに取り組んでほしいが。
児童・保育課長 支援員等が健康かつ意欲的に仕事に取り組めるよう、運営事業所に働きかける。

学童保育所と 学校の連携は

問 厚生労働省の運営指針にもとづく連携の認識は。
学校教育課長 情報共有を行うなど、指針に従い学校と学童保育所は連携していると思っている。

問 虐待が疑われる場合の連携は。
学校教育課長 個人情報であり、学校から学童保



学童保育所の様子

地域防災計画の 見直しは

問 最新の知見と能登半島地震を踏まえ、地域防災計画の見直しは。
防災安全課長 県防災アセスメント調査報告書から被害を想定。現時点で見直しは考えてない。

答 運営事業所に働きかける

地域活動の 高齢化対策は

答 デジタル化等で負担軽減に取り組む



宇野 晶 議員

をもとに、持続可能な地域組織の体制構築のためデジタル化で負担軽減を進める。

地域共生 社会づくりは

問 地域住民による支え合いの意識や人づくりのための取組は。

地域包括支援センター長

野町、二本松、大和の3地域では、生活支援コーディネーターの支援のもと、地域住民による支え合いのボランティア活動が立ち上がっている。

問 高齢化率が高い小規模行政区への対応は。

問 高齢化により地域活動の負担が大きい。負担軽減策は。
市長 行政区長に対し、負担感に関するアンケートを実施。各役員の推薦イベントや会議への出席等が負担とあった。結果



一部の行政区で地域活動にデジタル化を導入（地域交流アプリの操作研修の様子）

市長 全行政区で同じ施策ではなく、校区や行政区単位での高齢化率を踏まえ、その地域における取組を検討したい。

有識者会議の 設置を

問 人口減少や少子高齢化、地域共生社会づくりへの総合的で横断的な取組のために、専門家を含む有識者会議等を設置しては。

市長 行政運営に対する助言や客観的な検証を行う「筑後市地方創生推進委員会」において取り組む。

ワンヘルス推進宣言と 今後は



中村 和弘 議員

問 推進宣言後の対応は。
市長 福岡県の取組に連携・協力するというスタンスで進めていく。市独自の活動については、なかなかそれだけの能力を有していない。また、令和5年度、6年度予算についても関係予算を計上している。

共通意識が大切

問 現在までの活動において、関係する市職員はワンヘルス推進事業という共通の意識はあったか。
市長 補助金の活用など、

答 行政課題の一つとして進めて行く

意識して取り組んでいる。問 庁内にワンヘルス推進チーム等を設置する考えは。

市民生活部長 既存の組織の枠内で対応できるものは対応していく。

課題解決に ワンヘルス理念を

問 ワンヘルス・アプローチ（※）が必要では。市民生活部長 人と動物の健康、環境の健全性への課題を包括して取り組んでいくことで、より良

市長 県補助制度などを活用しながら、行政課題の中の一つとして進める。※人、動物、環境の衛生に関する分野を横断するような課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むという概念を表す言葉。



FUKUOKA
ONE HEALTH



筑後市ワンヘルス推進宣言
(筑後市HPへ)

市の空き家対策の現状は

答 地域と連携・協力し、空き家問題解決に取り組む



原口 英喜 議員

問 空家対策特別措置法が改正され、昨年12月に施行されたが、空き家問題に対する市の認識は。

市長 空き家になる前から、所有者等に家の終活について考えてもらう取組が必要と考える。



空き家解体補助金の拡充を

問 管理不全空き家として、市から指導・勧告された空き家は、固定資産税の減額が解除される。空き家の解体や活用促進を図るためには、市の空き家解体補助金を拡充すべきでは。

市長 空き家問題解決のためには、地域との連携や協力が不可欠だと考える。その上で、補助金見直しも検討したい。

庁舎建設の見直しは

問 昭和31年に建設された市庁舎は、随所に老朽

化が目立ち、市民サービスにも影響を与えている。庁舎建設の進捗は。

市長 現在、課題の洗い出しやスケジュールを検討しながら、令和6年度中に庁舎建設基本計画の策定を目指している。

問 防災力や市民サービスを向上させ、活力あるまちづくりの推進のため、一刻も早く庁舎建設を進めてほしいが市の見解は。

市長 厳しい財政運営だが、市民や議会の協力を得ながら、建替えを進めたい。

子どもたちの居場所づくりは



鶴 佑季子 議員

問 大川市にある子育て総合支援施設モックランドは、市保健センター、地域子育て支援拠点などが入り、連携しながら、さまざまな子ども達や家庭を支援している。また、カフェがあることで子どもから高齢者まで多世代が集まる理想的な集会所となっているが、このような施設を作る考えは。

市長 今の時代に合った施設を市としても検討しなければならぬ。

問 住民福祉の大切な施設である総合福祉センターは、子どもの居場所

にもなりえる。今後、社協と共に市の中心地に持つてくる考えは。

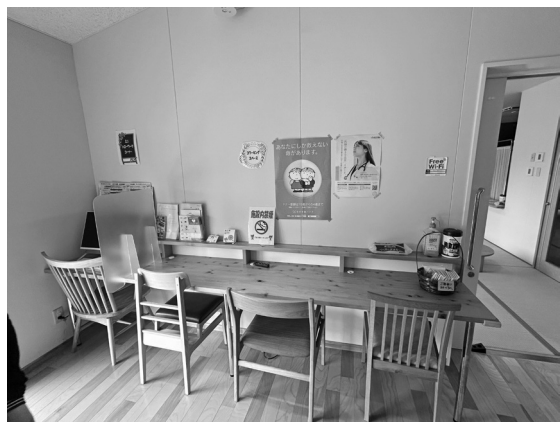
福祉課長 市とは別団体である。社協が主体的に考えるべき。

問 福祉センターは築38年経過し、これまでも補修されてきたが、老朽化は止められない。毎年の修繕費は300万円。市

答 あつてよかったと思える居場所づくりを目指す

庁舎建設、福祉センターの建て替え、子どもの居場所づくりを複合的に検討していくべきでは。

契約管財課長 これから策定する庁舎建設基本計画において、まちづくりの視点、意見等も踏まえながら、公共施設の在り方についても一緒に検討したい。



大川市のモックランドのカフェにあるコワーキングスペース（子どもを遊ばせながら仕事ができる）

県が整備する 園芸施設は

答 最先端技術の拠点として期待



高野 一成 議員

市長 遊休ハウスの状況や近隣市町の支給要件を参考にして検討する。

耕作放棄地をなくそう

問 基幹的農業従事者が今後20年で、4分の1の30万人に減る予測もある。食料安全保障の観点からも耕作放棄地を減らす必要がある。現状と対策は。

農業委員会事務局長 こ数年、農地に対する耕作放棄地の割合は1%未満を保っている。農業委員等で調査のうえ、当該所有者へ適正管理通知書を送付し、雑草駆除をお願いしている。

DX推進とスクラップアンドビルドを

問 事務事業の廃止や縮小、類似事業の統合、補助金等の見直しが必要では。

企画調整課長 デジタル技術を活用し、効率的に事務事業の最適化を図る。
財政課長 市単独補助金は、原則3年で見直す。

問 県が、イチゴなど園芸農業の先端技術研究開発拠点を本市に整備するとの新聞報道があったが。

市長 正式名称は「園芸農業アドバンスセンター」。本市をはじめ、JAふくおか八女管内の生産者への貢献や県全体への先端技術普及の拠点として期待している。

問 新規就農者支援金の支給要件見直しは。



県が、イチゴなどの先端技術研究開発拠点を本市に整備する

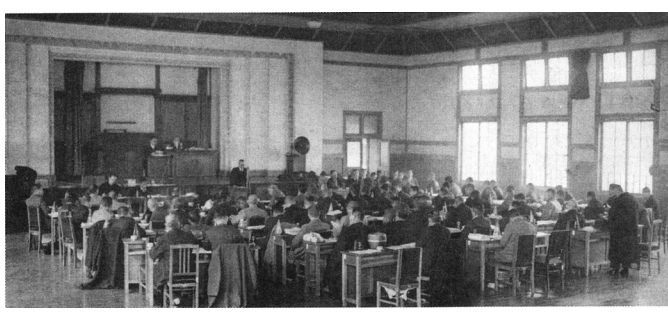


筑後市議会の思ひで ~その1~

市制70周年を記念し、筑後市議会の歴史を振り返るコーナーです

◆筑後市議会の初の議員数は？

筑後市議会がスタートした昭和29年は、合併特例により議員定数は「75人」でしたが、後に西牟田町が編入されたため、「90人」になりました。写真(右)はその頃に撮影されたものです。



◆当時の議場は？

臨時の議場として、羽犬塚小学校の旧講堂が使われていました。



議会運営委員会研修報告

令和6年1月22日～23日

議会運営委員会では、主権者教育および議会運営・議会改革について、2市を視察した。

子ども議会を通して主権者教育を推進

広島県廿日市市議会（はつかいち）の取組は、全国市議会議長会の「市議会が取り組む主権者教育の取組事例」で紹介され、中学生を対



研修風景（広島県三原市議会）

【人口】 廿日市市 113,046人
三原市 86,253人

当市議会では今夏、市制70周年記念事業として子ども議会の開催を計画しており、大いに参考になった。

議会基本条例制定を機に議会改革を推進

同県三原市議会では、議会基本条例制定（平成24年4月施行）を機に、委員会の活性化に向けて取組を開始。令和2年に議会基本条例を改正。広聴活動の充実に努め、常任委員会ごとの意見交換会を開催している。

主な取組の中で、各常任委員会に取りまとめた政策を市長に対し提言する取組が特徴的であった。常任委員会の充実および政策立案機能の強化のためにも、本市議会にも参考になると感じた。

議会基本条例制定を機に議会改革を推進

全国町村議会コンクールで9年連続上位入賞している大刀洗町議会の平山賢治広報委員長に講師を依頼し、議会だより編集特別委員会の7人が研修に参加した。

大刀洗町議会では、議会モニター制度の実施や議会報告会が開催され、参加者等に広報委員が直接取材をしている。議会広報誌（議会だより）にも、取材した住民の声を掲載し、親しみやすい広報づくりを心がけ、編集されていることは印象的であった。

議会だより編集特別委員会研修報告

令和6年2月8日

委員からは、「中学生のもあった」などの感想があった。

本市でも、取り組めるところから取り組み、手につくりに取り組むという意識を持っていく。



研修風景（筑後市役所 第1委員会室）

【人口】 大刀洗町 15,976人

議会を傍聴しませんか



本会議は、どなたでも傍聴できます（乳幼児同伴の場合は、託児をご利用ください。要事前申込み）。本庁舎2階の議場にお越しください（当日傍聴人受付簿の記入をお願いします）。議会では、定例会開会日の3日前に一般質問の順番が決まった後、その順番と内容を記載したチラシを、市民課ロビーとサンコアロビーに置いています。ホームページでもお知らせします。

託児は無料で利用できます！

傍聴を希望する人で、小さなお子さんを持つ人のために、託児を行っています。傍聴希望日の4日前までに、議会事務局へ申し込んでください。無料で利用できます。

インターネットや庁内テレビでも生中継！

本会議の様子は、インターネットで中継しています。過去1年分の本会議の映像も見ることができます。

市民課ロビー、サンコアロビーのテレビでも生中継をしています。

詳しくは、議会のホームページをご覧ください。



（ 右のQRコードからも入ることができます。）

次回の定例会は6/7(金)からの予定です（一般質問は6/12～6/14の予定）。

問合せ（議会事務局 ☎0942-53-4013）

定例会傍聴者延べ数

	3月	6月	9月	12月
5年	55人	59人	53人	34人
6年	37人			

インターネット生中継視聴件数

	3月	6月	9月	12月
5年	757件	765件	680件	799件
6年	952件			

スマートフォンやタブレットでもインターネット中継が視聴できます。

議会の主な動き

2月

- 2(金) 筑後六市議長会議員研修会（大川市）
- 7(水) 大木町総務建設産業委員会と筑後市建設経済委員会の合同学習会
- 8(木) 議会だより編集特別委員会研修【たちあらい議会だよりの編集について】
- 9(金) 奈良県大和郡山市議会行政視察来庁【定住促進事業】
- 19(月) 八女西部広域事務組合議会定例会（クリーンセンター）
- 20(火) 福岡県南広域水道企業団議会定例会（久留米市）
- 22(木) 議会運営委員会

3月

- 1(金) 定例会（～21日）
議会だより編集特別委員会
- 28(木) 議会だより編集特別委員会

4月

- 11(木) 議会だより編集特別委員会
福岡県南市議会議長会（八女市）
- 15(月) 福岡県南広域水道企業団議会行政視察（香川県）（～16日）
- 17(水) 福岡県市議会議長会（中間市）
- 25(木) 九州市議会議長会（熊本市）

委員長 矢加部 茂晴
副委員長 川口 樹里
委員 村上 博昭
委員 吉岡 正晴
委員 中野 和弘
委員 高野 伸志
委員 富安 志

ちくご市議会だより
編集特別委員会

人口減少が止まらない。この1年で80万人余り減少した。このままでは農業、建設業など多くの産業で人手不足が深刻化する。政府は特定技能制度の対象を拡大することを決定した。大事なことは、外国人に日本が働きやすい場所として選んでもらえるような環境整備が求められる。ではないだろうか。

県も人手不足解消等にもつなげるため、今秋、アクロス福岡に、在住外国人の就労・生活相談、その子どもの教育や医療にまで幅広く相談に応じる窓口が開設される。

（高）期

あ
と
が
き